中央近代化基金融資の公募について

令和8.5　全日本トラック協会

全日本トラック協会から、令和８年度（第５０回）中央近代化基金「補完融資」並びに「燃料費対策特別融資」の公募について次のとおり通知がありましたのでお知らせいたします。この融資は、全日本トラック協会からの利子補給により、長期低利の融資を推進し、トラック運送事業の近代化・合理化をはかるものです。

本制度ご利用の詳細につきましては、滋賀県トラック協会担当までお問い合わせ下さい。

第５０回中央近代化基金「補完融資」推薦申込公募要綱

●公募融資総枠　３０億円　一般・物流効率化促進、中小企業高度化資金貸付対象事業の合計枠

●公募期間　令和８年６月１０日（水）から令和８年１１月２７日（金）まで
（但し、公募枠の３０億円に達し次第申込みの受付を締め切る）

●申込み先　各都道府県トラック協会（以下「地方協会」という）
所定の申込書により公募期間満了までに、各地方協会へ申込むこと。

●推薦対象者

地方ト協に加入している貨物自動車運送事業法の許可を受けた運送事業者、その共同体及びその持株会社（傘下の貨物自動車運送事業者に係る資金調達を行う者に限る）（以下「事業者」という）であって、商工組合中央金庫（以下「商工中金」という）の取引資格があるもの（予定を含む）。

●推薦対象事業

(1) トラックターミナル・配送センター等の物流施設の整備に要する資金
　1) 近代化・合理化のための事務機器（コンピュータ・ファクシミリ・複写機・ＭＣＡ機器・ソフトウェア等）の設置購入に要する資金を含む。
　2) 設備の「補修・改修」に要する資金を含む。

(2) 福利厚生施設の整備に要する資金（男女別施設（トイレ・更衣室・休憩室等）を含む）

(3) 荷役機械購入に要する資金（テールゲートリフターの設置を含む）
　※ 車両購入及び改造は除く。

(注1) 推薦融資の対象となるのは、令和８年度において投資される資金であり、投資時期は資金の支払時期で判断するものとする。ただし、２か年度にわたり一体的な整備が必要な不動産投資等については、令和９年度までの資金も推薦対象とする。

(注2) 自己資金等で設備代金を支払済の場合は推薦対象としない。ただし、推薦決定以前に支払いを行ったものであっても、令和８年４月１日以降に「金融機関からのつなぎ融資」または「割賦手形」で必要資金を賄った場合で、本融資の資金が当該つなぎ融資の一括返済および当該割賦手形の一括組戻しに充当されるものについては推薦対象とする。

(注3) 融資推薦対象事業に要する資金には消費税を含めることができる。

●推薦融資の条件

(1) 融資限度

◆《一般・物流効率化促進》

事業規模が１億円以上の大規模プロジェクトで、申込み事業者の令和８年度以降の投資額の３０％以内で未払い金額の範囲内とする（ただし、上限金額は５億円とし、投資額の３０%が５千万円未満の場合は５千万円とする）

(2) 融資利率

取扱金融機関の所定利率（最優遇利率適用）による。

(3) 償還期間

１０年以内（法定耐用年数が１０年を下回る設備は、法定耐用年数以内）ただし、主設備と同時に付帯設備投資（事務機器・荷役機械等）をする場合、その付帯設備については、主設備と同一の償還期間を認める。

(4) 据置期間

償還期間のうち６か月以内（初回元金償還日が貸出日から６か月以内）

(5) 償還方法

月賦、隔月賦、または３か月ごとの元金均等償還とする。

ただし、端数は最終償還日で調整するものとする。

(6) 担保・保証人

取扱金融機関の定めるところによる。

(7) 再融資の制限

事業者が再融資を受けようとする場合には、既往の借入金が当初の約定に基づき正常な形で償還が行われているものに限る。但し、高度化事業に係る融資については、この限りではない。

●利子補給

(1) 利子補給率

(公社)全日本トラック協会は、この融資を借受けた事業者に対し、その利子負担を軽減するため下記の利子補給を行う。

借　入　者	共同体・個別企業体
利子補給率	年１．０％

※第４回、第５回の取扱い分の利子補給率については別途通知する

(2) 利子補給限度額

１事業者に対する利子補給は、総額で３千万円を限度とする。

●設備完成報告

設備完成（購入）後、速やかに、所定様式により報告すること。

報告が無い場合には、利子補給を行えない。

●取扱金融機関

(1) 商工中金本支店

(2) 商工中金の代理店である銀行、信用金庫もしくは信用組合の本支店。

なお、代理店の詳細は、地方協会において確認のこと。

●推薦適否決定通知（通知予定日）

第１回　令和８年　８月１７日（月）　第２回　令和８年　９月１５日（火）

第３回　令和８年１０月１５日（木）　第４回　令和８年１１月１６日（月）

第５回　令和８年１２月１５日（火）

●推薦通知書の有効期限

推薦通知書の有効期限は、下記のとおりとし、各々の推薦通知書に記載する。

令和９年３月３１日（水）

ただし、２か年度にわたり一体的な整備が必要な不動産投資等については、以下のとおり。

令和１０年３月３１日（金）

（注）融資実行がやむを得ない理由により、上記の次年度以降にずれ込み場合には、地方協会を通じて有効期間の延長を申し出ること。

第５０回中央近代化基金「燃料費対策特別融資」推薦申込公募要綱

●公募融資総枠　　４０億円

●公募期間　　令和８年７月１日（水）から令和８年９月３０日（水）まで
（但し、公募枠の４０億円に達し次第申込みの受付を締め切る）

●申込み先　　各都道府県トラック協会（以下「地方協会」という）を通じ
全日本トラック協会（以下「全ト協」という）宛申込み。

●推薦対象者

地方ト協に加入している貨物自動車運送事業法の許可を受けた運送事業者、その共同体及びその持株会社（傘下の貨物自動車運送事業者に係る資金調達を行う者に限る）（以下「事業者」という）であって、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という）との取引資格がある者（予定を含む）。

●推薦対象資金

(1) ポスト新長期規制適合車又は平成２８年排出ガス規制適合車で、平成２７年度燃費基準を達成した車両の導入に必要な設備資金。

(2) 自家用燃料供給施設整備に必要な設備資金。

●推薦融資の条件

(1) 融資限度

個別企業体・共同体とも　　２千万円　（地方協会の限度額とは別枠とする。）

(2) 融資利率

取扱金融機関の所定利率（最優遇利率適用）による。

(3) 償還期間

５年以内　但し、自家用燃料供給施設は８年以内（据置期間６ヶ月以内）。

(4) 担保・保証人

取扱金融機関の定めるところによる。

●利子補給

(1) 利子補給率

借　入　者	共同体・個別企業体
利子補給率	年１．０％

●設備完成報告

設備完成（購入）後、速やかに設備完成報告（様式１８号）により報告すること。
報告が無い場合には、利子補給を行えない。
また、本制度を利用して購入した車両の車検証は、所有者・使用者とも購入した事業者の名義にする必要がある。

●取扱金融機関

商工中金本支店及び商工中金の代理店

●推薦適否決定通知（通知予定日）

第１回　令和８年　８月１７日（月）　第２回　令和８年９月１４日（月）
第３回　令和８年１０月１９日（月）

●推薦通知書の有効期限

推薦通知書の有効期限は、下記のとおりとし、各々の推薦通知書に記載する。

令和９年３月３１日（水）

(様式１号)

該当制度に○印

補完		調整	一般		ポスト		燃料費対策	

融　資　推　薦　申　込　書

当協会の推薦は融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合するものであることを確認・証明するものであり、融資の決定とは異なります。
取扱金融機関の返済見通し等の審査を経て融資の可否が決定されます。

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　全日本トラック協会
会　長　寺岡　洋一　殿

住　所
企業名
代表者　　印
(電話番号)
法人番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

このたび下記のとおり、第＿＿＿回近代化基金融資推薦の申込みをいたします。
なお、融資推薦を受けたときは、貴協会制定の近代化基金運営要領の各条項を遵守いたします。

記

申込金額	金　　円（総投資金額　　円） ※補完融資の場合～当該推薦年度の４月以降支払い総投資金額×３０％以内
資金使途	
償還期間	年（うち据置期間　　）
償還方法	
本件借入希望時期	年　　月(注)推薦適否決定通知予定日以降
本件支払予定時期	年　　月(注)支払済みの場合、つなぎ融資による支払い分のみ推薦可能
最終完成(購入)予定時期	年　　月
つなぎ融資 （該当に○印）	１ 借入済み又は予定（　　年　　月）（注）本推薦融資により返済が必要 ２ 借入予定なし
協同組合加入状況 （該当に○印）	１ 加入済（加入組合名　　） ２ 未加入（加入予定組合名　　）
融資申込店予定 （該当に○印）	１ 商工中金　　支店 ２ 代理店　　信用組合　信用金庫　　支店 ３ 未　　定

添付書類　１ 企業要項　２ 事業計画書　３ 事業計画書記載の添付資料　※記入要領は裏面参照

協会使用欄
受付協会名　＿＿＿＿＿＿トラック協会　　担当者＿＿＿＿＿E-mail＿＿＿＿＿＿＿＿
地ト協受付日　＿＿年＿＿月＿＿日　　全ト協受付日　＿＿年＿＿月＿＿日

（様式１号）記入要領

１　法人番号

法人番号とは、国税庁が１法人に対し１番号を指定した13桁の番号。

個人情報（マイナンバー）とは異なり、商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地とともに公表されている。

法人番号照会は、国税庁法人番号公表サイトより検索可能。

２　資金使途（記入例）

①　設備資金(配送センター建物新築資金)

②　設備資金(車両購入資金)

③　設備資金(自家用燃料供給施設整備資金)

３　償還方法（記入例）

①　据置期間○か月以降○か月ごと均等分割償還

②　○月○日を第１回とし、以後○か月ごと○○千円あて分割償還し期限に残額○○千円完済

４　協同組合加入状況

商工中金の株主となっている組合への加入状況を記載。

５　激甚災害等融資

上部右余白に激甚災害等と朱記する。

(様式２号の１)

企業要項（個別企業用）

令和　　年　　月　　日

（ふりがな） 名　　称 （所属組合）	（　　）	住 所	本店 (TEL　　) 支店・営業所数
役　　員	代表者 （　　才） 外　　名	業界役職	協　会 その他
資　本　金	千円　株主 （　　%）（　　%）（　　%）		
設立年月	年　　月　（創業　　年　　月）		

規　　模	不動産	土　地　　㎡(内借地　　㎡) 営業所　棟　㎡(内借家　棟　㎡) 保管施設　棟　㎡(〃　棟　㎡) 車　庫　棟　㎡(〃　棟　㎡) その他　棟　㎡	車両総重量	10ｔ以上　台 6ｔ以上　台 4ｔ以上　台 4ｔ未満　台 大型特殊　台 小型特殊　台
従業員	運転手　人（男　人、女　人） その他　人（男　人、女　人） 合　計　人（男　人、女　人） パート　人（男　人、女　人）		労組	有　・　無 上部団体名

主な荷主及び運送収入		①	②	③
	荷主名 運送収入	千円	千円	千円

業　績（２期分）		年　月期（前々期）	年　月期（直前期）
	売上高	千円	千円
	ウチ運送収入	千円	千円
	経常利益	千円	千円
	純損益	千円	千円
	減価償却	千円	千円
	自己資本	千円	千円

取引銀行上位３行	① （　　%）	② （　　%）	③ （　　%）
沿革特色その他			

(様式３号の２)

事業計画書(車両用)

区　分			購　入　先	購入時期	型　式	台数	金　額 (単位:千円)
購入の概要	車両の内訳	購入予定車両		年　月			
				年　月			
				年　月			
				年　月			
	合　計						
資金調達の方法	つなぎ融資		千円				
	近代化基金融資借入金		千円				
	他行借入金		千円				
	自己資金		千円				
	その他		千円				
	合　計		千円				

※本借入金～車両価格に消費税を含めることができる(税金・保険・諸費用は対象外)

※添付書類～車両見積書又は請求書

（様式４号）

承　　諾　　書

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　全日本トラック協会
　会　長　寺岡　洋一　殿

住　所
企業名
代表者　　印

私は、今般、第　　回中央近代化基金融資の推薦申込みを行うにあたり、推薦融資を借受けた場合に貴協会から受ける利子補給について、後日、貴協会において、近代化基金運営要領の 6 の(7)に定める利子補給の制約条項に該当すると認められた場合は、利子補給を打切られ、且つ既往の利子補給分の金額を貴協会の請求あり次第異議申立て等一切行わず直ちにお支払いすることを承諾いたします。